

③事業の進捗状況（見込み）	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	公共下水道整備事業	3,000m		3,142m	計画初年度の直前に東日本大震災を被災し、公共下水道についても甚大な被害を受けたことから、復旧事業を最優先とせざるを得ない状況であったため、平成22年度及び平成23年度については計画の事業に着手できなかった。平成24年度以降は、進捗が滞った年の調整を加えながら、計画に基づき実施し、新規の整備人口や整備延長については計画を上回るものとなっており、また、公共下水道の汚水処理人口普及率についても向上しており着実に事業を進めた。今後もさらなる汚水処理人口普及率の向上を図るためには、引き続き公共下水道の整備を継続していく必要がある。合併浄化槽とあわせて総合的な汚水処理施設の整備を推進していく必要がある。
	浄化槽（個人型）	160基		155基	計画初年度の直前に東日本大震災を被災し、震災復旧により合併浄化槽の設置基数及び事業費は、震災以降のH23年度及びH24年度の整備量が多くなっている。平成24年度以降も設置基数は堅調に推移したものの、事業計画における160基には満たない状況である。しかしながら、新規の整備人口については計画を上回るものとなっており、また、合併浄化槽の汚水処理人口普及率についても向上しており着実に事業を進めた。今後もさらなる汚水処理人口普及率の向上を図るためには、引き続き公共下水道の整備を継続していく必要がある。合併浄化槽とあわせて総合的な汚水処理施設の整備を推進していく必要がある。
その他の事業	西側地区里山づくり事業	地域住民との公園づくり等の実施		平成18年度より事業を実施中であり、公園等の花の苗植え、除草作業、河川の生き物観察等の複数の活動による総合的な里山づくり活動を実施した。活動主体は地域の住民が中心となっており、地域コミュニティの形成とあわせ、地域の自然環境向上を図っている。今後も活動の維持・発展を図っていききたい。	
	全町クリーン作戦事業	河川・道路を中心とした清掃活動を実施		予定通り事業が完了している。毎年継続して約5,000名に参加者による全町を挙げての事業実施となっており、清掃により環境改善の成果が顕著に表れる事業となっている。毎年の実施であるものの、参加者が大幅に増加はしていないため、新たな参加者の創出を目指し、今後はさらなる事業の発展を図っていききたい。	
	環境保全型農業事業	有機農業やエコ栽培を実施		目標に定めているエコファーマーの推進については農業者数の減少傾向や東日本大震災による農業被害の影響等により、現状では目標が達成できていない状況であるものの、平成24年度以降には、東京農業大学との共同による、カフトエビ農法の有機特別栽培を新たに実施しており、引き続き環境型農業の推進に向けて事業を進めていききたい。	
	民族芸能の伝承事業	町文化財の保護及び保存活動の推進		地域コミュニティの再生として集落での行事や民族芸能等を確かなかたちで伝承するため、民族芸能保全団体の基盤強化や地域の主体的な活動の支援を実施している。町文化財保護の件数については新たに増加したものはなく、引き続き推進事業を進めていききたい。	
	生活排水改善出前講座「スイセンジャー」	保育園・幼稚園での生活環境改善にかける講座の開催。		平成23年度より推進事業を実施中であり、町内幼稚園・保育園7園において生活排水に関する講座を複数回実施しており、子どもから家庭への意識改革を実施している。講座については町職員により実施しており、キャラクター化していることから園児等にも好評であり、引き続き推進事業を進めていききたい。	
	東日本大震災で被災した合併浄化槽の改修補助	震災による改修費用支援を実施		予定通り事業が完了している東日本大震災で被災した合併浄化槽への支援であり、被災者二ーズに対応した支援の実施をした。	
計画外で独自に実施した事業					
④評価方法	町の政策事業の評価である課の運営方針と目標による事業実施後の評価を行う予定。				
⑤事後評価の公表方法	矢吹町のホームページに掲載する予定。				
⑥計画全体の総合評価（仮）	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用した公共下水道と合併除火葬を一體的に整備し、公共下水道では東日本大震災により事業が計画前半は着手できず、実質平成24年度以降からの実施となったものの、新規の整備人口及び汚水処理人口普及率については向上しており、計画に基づく効果的な事業を実施した。合併浄化槽では、東日本大震災の影響により、新たに改修にかかる追加需要が生じ、事業計画を変更したうえで整備を実施してきた。事業計画における設置基数は満たないものの、公共下水道と同様に新規の整備人口及び汚水処理人口普及率について向上しており事業を実施した。また、その他の事業においても、各行政区や各地域の住民の協力を得ながら、自然環境の向上活動としての西側地域里山づくり事業や全町クリーン作戦事業等の複数の事業を実施し、計画期間通年を通して継続的な推進活動を実施した。				
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、東日本大震災の影響により計画通りの事業進捗及び事業量には至らなかったものの、新規の整備人口及び汚水処理人口普及率については計画以上の成果を確認しており、整備が堅調に進捗しているものと見られる。また、目標の進捗については、定住に関する住民アンケートや汚水処理人口普及率については目標を上回るものとなったものの、水や自然に対する意識等のアンケートや有機農業推進等が目標値を満たさないものとなっており、震災後の原発事故等の影響を考慮しながらも、さらなる支援による推進活動の必要があり、適切な事業の実施に努めていきたい。				